

子どもの思いから始める支援の重要性

—外国にルーツを持つことに悩み向き合い受け入れるまでの経験をもとに—

増田 一子^{*1} 織田 靖史^{*2} 永吉 美香^{*3}
山西 葉子^{*4} 澤田 いのり^{*5} 友田 直哉^{*6}

*1 光の家療育センター

*2 県立広島大学保健福祉学部保健福祉学科作業療法学コース

*3 発達支援ルーム AQUA

*4 東京都立大学健康福祉学部作業療法学科

*5 特定非営利活動法人 なごみの杜

*6 大阪発達総合療育センター

2021年8月31日受付

2021年11月27日受理

抄 録

本研究の目的は、外国にルーツを持つ子どもが日本で生活を送る中で、どのような経験をし、それが本人の人生にどのような影響を与えるのかを明らかにして、現状調査の結果とを併せて考察することにより、クライアントが求める支援の在り方を提言することである。今回、複線径路等至性アプローチ（TEA）を用いて外国にルーツを持つ当事者1名にインタビューを実施し、得られた語りを分析後、現状調査を踏まえ作業療法士の視点で考察した。その結果、本人が取り組みたいことに取り組むという経験をすることで、日本社会においてルーツを個性のひとつとして受け入れ、人との関わりの中で自分らしく未来を描くことができるようになることが分かった。外国にルーツを持つ子どもが陥りやすい自己否定から脱し、自分らしい生活を送るために、本人が取り組みたい活動に取り組むことができるよう支援する視点の必要性が示唆される。

キーワード：外国にルーツを持つ子ども、児童生徒、作業的存在、複線径路等至性アプローチ

1. 緒言

近年、外国人労働者の受け入れの増加、国際結婚の増加などによって、国籍にかかわらず、父・母の両方、またはそのどちらかが外国出身者である（以下、外国ルーツ、外国にルーツを持つ）子どもは増加している。2005年において親元で暮らす子どもの約6.9%は外国籍の親と暮らしていた¹⁾。外国籍の児童生徒だけに限り公立学校に通う児童生徒数を見ても、7万人弱（2005年）²⁾から9万人超（2018年）³⁾になるなど増加が見られる。2018年には、国会において「出入国管理及び難民認定法」が改正され⁴⁾、新たな外国人材受入れのための在留資格の創設がなされることとなった。これらから長期的に見て、今後も外国にルーツを持つ児童生徒の増加は見込まれている。一方で現場の対応に目を向けると、2018年において日本語指導が必要な外国籍児童生徒数は約4万人おり、そのうち特別な指導を受けている者の割合は80%弱であった。また、日本語指導が必要な高校生等は、全高校生等と比較し、中途退学率7.4倍、進学率は全高校生等の6割程度にとどまっていた⁵⁾。さらに、2019年の時点では、2万人弱が不就学の可能性があるとされている⁶⁾。これらが示す学習面での支援の必要性に加え、政府はいじめ防止のための支援について言及している。「いじめ防止等のための基本的な方針」⁷⁾においては、言語や文化の差からいじめが行われないよう、外国にルーツを持つ児童生徒に対する理解の促進、学校全体での見守りと必要な支援の実施を求めている。

支援に向けた取り組みは、国、地方自治体、NGO・NPOなどの団体が取り組んでいる⁸⁾状況であるが、今後更に必要とされる可能性が高い支援を提供していくにあたっては、本人がどのようなことに困難を感じ、支援を求めているのかを把握する必要がある。武田らは、外国にルーツを持つ子どもたちに関する調査で、データ収集のソース別に①二次データに基づく調査、②関係者からのデータに基づく調査、③外国にルーツを持つ子どもたちからのデータに基づく調査の3つに分類し、どのような調査手法が用いられているか先行文献を整理している。その結果、外国にルーツを持つ子ども達からのデータに基づく調査としてはアンケートや参与観察をあげている。それらの情報を踏まえ、外国にルーツを持つ子どもたちの視点による課題を明らかにしていくためには、やはり当事者たちからデータ収集するのが最適であるという考えのもと、子どもに対する調査の注意点とともに視覚的手法を用いた参加型調査を提案している。その際、調査の注意点として、調査者自身の視点を強いてしまう可能性、信頼関係が構築できているかどうかということやどこで調査をするかに影響を受けて回答が変化しやすいという信頼性と妥当性の点などからインタビューを中心とする

質的な調査方法を用いることは必ずしも適切ではない⁹⁾としている。

複線径路・等至性モデル（Trajectory Equifinality Model: TEM）を研究手法として使用したものには、河合らの、調査協力者4名のインタビューより児童自立支援施設退所後、高校に進学した者がどのような危機や困難に直面し、どのようにして乗り越えていくかというプロセスを質的に検討し、高校継続のための重要な要因を考察しているもの¹⁰⁾や、林らの、オリンピック3名の体験に基づく語りを分析対象とし、必要な心理的サポートの検討を目的として分析して、心理的サポートが必要とされる時期と望まれる介入形態について仮説的知見を得ているもの¹¹⁾などがある。さらに奥山は、外国人児童生徒の将来的自立のため、すでに高等教育機関への進学を果たした元外国人児童生徒4名を調査し、学習言語習得プロセスを観察することを目的としてTEM分析を行っている。調査協力者の語りより進学に焦点を当て、来日から高等教育機関に進学するまでのプロセスを俯瞰し、重要となる要因を考察している¹²⁾。このように、当事者のサポートを目的にTEMやTEMに基づく複線径路・等至性アプローチ（Trajectory Equifinality Approach: TEA）を用いて当事者の経験によって構築された主観的なストーリーに主眼を置いた研究はいくつかあるものの、外国にルーツを持つ子どもの主観的体験をテーマとした研究はまだない。そこで本研究では、特に外国にルーツを持つことに悩んでいた時期から、個性のひとつとして受け入れるまでの当事者の経験によるストーリーを明らかにし、本人が取り組んだことに焦点をあて考察した。

このように、外国にルーツを持つ当事者が自身のルーツを個性として受け入れるまでの、生きづらい時代をサバイバルした過程における主観的経験を明らかにするような研究が実施されることで、これからの支援に向けた方向付けの一助となることが期待される。

2. 目的

本研究の目的は、外国にルーツを持つ子どもが日本で生活を送るなかでどのような経験をし、それが本人の人生にどのような影響を与えるのかを明らかにすることとした。またその意義は、本研究結果を、作業療法士（以下、OT）の視点から考察することで、今後の支援の在り方に資することである。

3. 研究対象および研究方法

3.1. 研究手法

本研究では、TEAを採用した。TEAは、人間の成長を時間的变化と文化社会的文脈との関係の中で捉

え、記述するための方法論、オープンシステムに基づき記述、分析するための枠組みであるとされており¹³⁾、研究者が関心を持つ等至点を経験した対象者を招いて協力していただくという歴史的構造化ご招待(Historically Structured Inviting : HSI)、分岐点において変容や維持が生じる際の自己に関する仮説的メカニズムである発生の三層モデル(Three Layers Model of Genesis : TLMG)、最終状態である等至点に至る複数の径路をモデルとして描く方法である複線径路等至性モデル(Trajectory Equifinality Model : TEM)で構成される¹⁴⁾。TEMは、子どもの行動や意識の変容、及び、そこにはたらく他者からの影響等を具体的に捉え、ある段階に至るまでの経験を可視化しようとする研究に有効であるとされている¹⁵⁾。外国にルーツを持つ対象者がいつどのような経験をしたか、その経験に至るまでに社会からどのような影響を受けていたのかという本人の体験した主観的なストーリーを明らかにし、支援の在り方を見出すための方法として適していると考えた。

3.2. 対象

本研究の対象は、インタビュー当時学生であった外国にルーツを持つ20代知人男性1名とした。本研究で、成人している者を対象者として選定した理由は、先行研究において、信頼性と妥当性の点などからインタビューを中心とした質的研究の対象者として子どもを選定することは必ずしも適切でない⁹⁾と指摘するものがあったためである。

対象者は、TEAにおいて重視される、研究者が関心のある事象(等至点)を経験した人物であり、研究の対象者としてお招きして話を聞く手続きであるHSIの手続きを適用して選定した。TEAでは、1・4・9の法則が提案され、それによると対象者の人数が1名の場合には個人の経験の深みをさぐることができる¹⁶⁾とされており、本研究の目的と合致する。支援を考えるにあたって、使用する質的研究の分析方法がモディファイド・グランデッド・セオリー・アプローチやKJ法などの構造化を目的とする方法の場合、分析の過程で個々の事例の具体性や時系列が捨象されてしまう¹⁵⁾ことや、当事者が必要とする支援を考えるには、まず一人ひとりの経験を丁寧に振り返る必要があるのではないかと考えTEAを採用した。また、対象者として知人を選定したのは、研究者が関心を持つ事象の経験を本研究の対象者が持つことが確認できたこと、またTEAにおいて推奨される3回以上のインタビューが可能であることが理由として挙げられた。対象者は、1990年代後半に日本で誕生し、そのまま人口16万人

の日本の町で育った。在籍した学校において1学年あたりの生徒数は、小学校は60人程度、中学校は180人程度、高等学校は300人程度であった。

3.3. データ収集

対象者に、インタビューガイドを用いて40分の半構造化面接を行った(表1)。次に、十分なテキストデータの収集及びインタビュー内容の妥当性の確認のために、インタビュー終了後に研究者間で内容を確認し、必要だと思われる質問を文書にて問い合わせ回答を得た。くわえて、対象者に対して作成した複線径路・等至性モデル(TEM)の図を提示し、異論がないことを確認した。なお、面接の様子は対象者の同意を得てICレコーダーで記録をした。

3.4. 分析方法

TEAでは、人間のライフ(Life = 生命・生活・人生)のあり方について、時間軸上の変容・安定に着目し、その変容や安定を描く方法論¹⁷⁾として複線径路・等至性モデル(TEM)を実装している。本研究では、外国にルーツを持つ対象者が日本で暮らすなかで体験した内容の変化についてTEMを作成した。

TEMの作成は、インタビューによる音声データから変換されたテキストデータを切片化し、等至点を設定、そこまでの分岐点や、必ず通過すると考えられる必須通過点を明らかにするという手順で実施する。等至点とは、人生上での行為や経験のうち何らかの意味で当人にとって重要であり、かつ、研究上の焦点化がなされる点のことであって、その対極となる両極化した等至点を設定することで、研究者の焦点が向きにくい等至点の補集合的事象に焦点化することが可能となる¹⁸⁾。また、活動を続ける方向へと仕向ける環境要因を社会的ガイド、反対に活動を辞める方向へと仕向ける環境要因を社会的方向付けと呼び、それぞれ経験に影響を与えるものとして配置する¹⁴⁾。分析は、質的研究の経験のある研究者3名を含む研究室のメンバー6名で行い、全ての段階で異論がなくなるまで検討した。

3.5. 研究倫理

研究の参加に際しては、研究者が書面及び口頭にて研究の概要について説明を行い、書面にて同意を得た。インタビュー及び録音は、本人の同意を得て行った。また、本研究は県立広島大学倫理委員会(三原キャンパス)の承認(承認番号第19MH040号)を得て行っている。

付録

表1 外国にルーツを持つ対象者へのインタビューガイド
質問内容

- 国について
 - ご家族で海外に国籍をもつ方はどなたか。どちらの国か。海外に家族・親戚はいるか。
 - 海外（自分の国）に行ったことはあるか。
 - 日本と海外どちらで住みたかったか。なぜそのように思ったか。何がよかった / 悪かったのか。
 - 将来的にどちらで住みたいか。なぜそのように思ったか。何がよい / 悪いのか。
- 言葉について
 - 家の中で使用している言語は。
 - 夢の中で使っている言語は。
 - 言葉はどちらが使いやすいか（理解しやすい、得意）。またはどちらが好きか。
 - 日本語を勉強するうえで困ったことは。
 - 外国にルーツをもつということで今まで受けてきた支援は。
 - 言葉の壁を感じたことはあるか。
 - 言葉の壁を感じたのは、具体的にどのような場面であったか。
- 学生生活について
 - 何か学校以外で活動されていたこと（塾、スポーツ等）はあるか。
 - 学生生活で楽しかった活動はあるか。
 - どんな意味があったと感じるか。
 - 学校に通うことがいやになったこと（不当な扱いを受けるなど）はあったか。
 - どのように乗り越えたか。
- 居場所について
 - あなたが居場所だと感じる場所（物理的、人的環境）はどこがあるか。
 - その環境はあなたにとって、どんないいところがあるか。

4. 結果

4.1. 外国にルーツを持つ対象者の経験

本研究では、TEAの等至点を対象者の体験から「日本社会の中における個性であるルーツとしての受け入れ」と設定した。また、両極化した等至点（等至点の対極）は、「ルーツに対して葛藤を抱えたままの状態」とした。その後、本人の経験を中心としてTEMを作成した(図1, 図2)。図においては非可逆的時間に沿い、等至点に至るまでの経験を線上に配置している。その一部を必須通過点とした。また、経験が記された線の上側に社会的ガイドを、下側に社会的方向付けを配置している。以下にその内容を示す。

4.2. 高校進学前（図1）

幼児期には、家族中心の価値基準に合わせた言語使用をしていたが、児童期には大多数が日本語のモノリンガル（1つの言語のみ習得している人物＝母国語である日本語のみで生活している人物）である他家庭との比較をし、違和感を抱き、生活の場の価値基準に合わせた言語使用をするようになった。外国にルーツを持つことによる同級生からの嫌がらせも影響し、アイデンティティの否定は強まった。週6回の校外にお

ける水泳のクラブチームの活動に代表される、学外や家庭外の活動への参加を選択したのは、ルーツを否定し苦しんでいる状況を理解してくれない母親と距離をとるという合法的家出としての意味合いも含まれていた。しかしながら、クラブチームの活動自体は重要ではなく、クラブチームの活動を通してできた仲間と、活動前に食事に行くことや、遊びに行くことなど、放課後を有意義に使うことに意味を感じていた。これが可能となったのは、取り組みたいことに取り組ませてくれる母親の存在や共に取り組んでくれる友人の存在が大きかった。

その後、部活動の選択という所属集団の選択を前にして、攻撃的他者が所属する興味のある競技の活動と、存在を肯定してくれる仲間がいる活動を天秤にかけ、仲間がいる活動の方を選択し、その時の仲間と活発に活動や交流をしながら生活した。

義務教育が終了するのを前に、進路の選択を迫られた。これは、初めて自らの生き方を選択する機会であった。その際に、外国に行くという選択肢も存在していたが、クラブチームを通してできた日本の友達の影響もあり、日本の高校に進学することを選択した。その結果、同じ価値観をもつ仲間が集う高校で生活することになった。

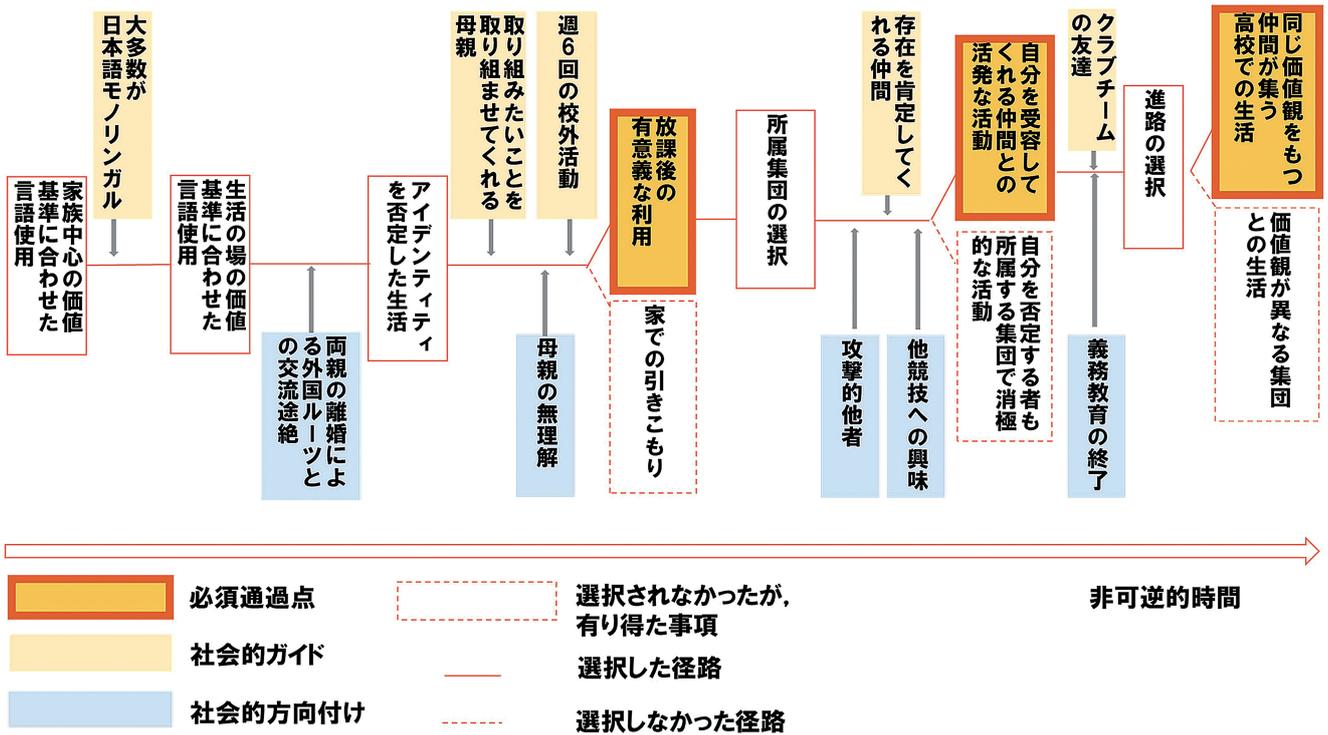


図1：外国ルーツを持つ対象者が日本社会の中における個性であるルーツとしての受け入れに至るまでの過程（同じ価値観をもつ仲間が集う高校での生活まで）

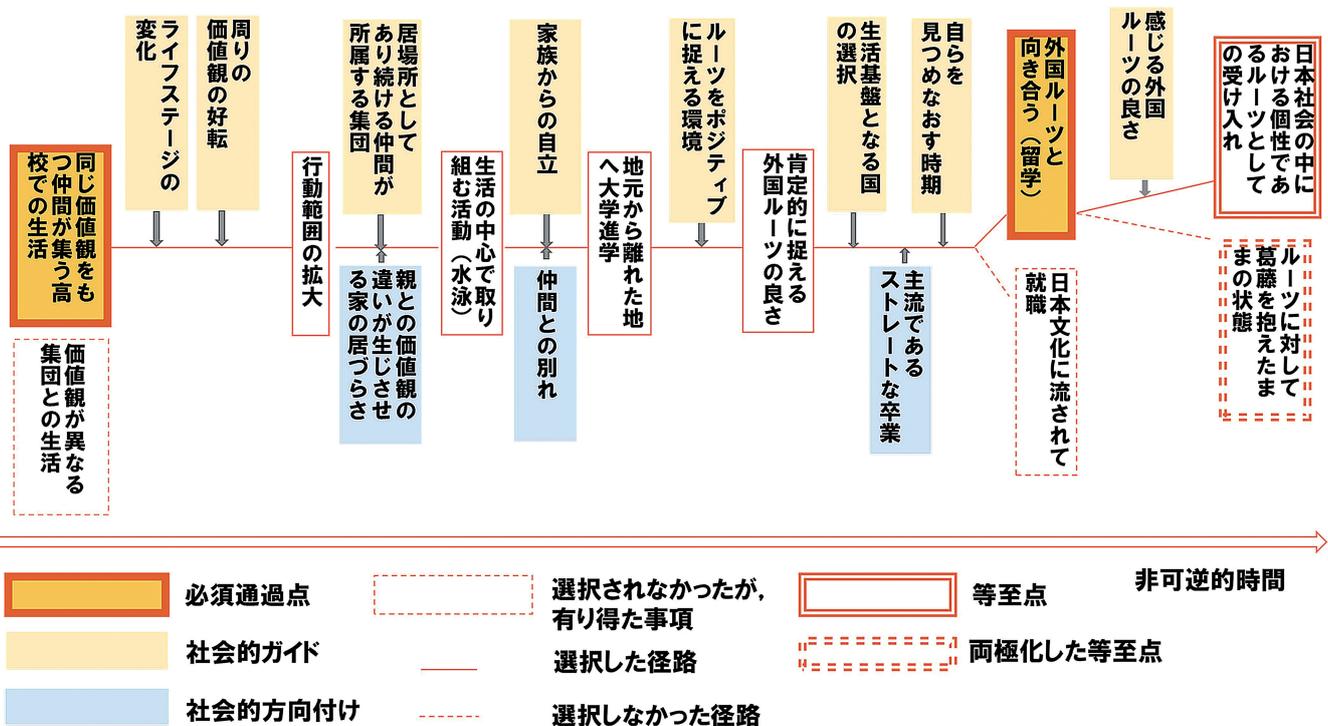


図2：外国ルーツを持つ対象者が日本社会の中における個性であるルーツとしての受け入れに至るまでの過程（同じ価値観をもつ仲間が集う高校での生活から）

4.3. 高校進学後 (図 2)

高校に入学したことによるライフステージの変化や周りの価値観の好転は、中学生まで人前に出たくないという思いから避けていた、クラス委員等の面白そうだと思う人前に出る活動への積極的な参加など行動範囲の拡大につながった。当時も変わらず、親との価値観の違いによって生じる家の居づらさはあったが、自分を支えてくれた仲間が所属する集団が居場所となっていたことから、高校においても水泳に取り組み、それが生活の中心だった。

地元から離れた大学に進学することに伴い、それまでの仲間とも別れ、新たな人間関係の構築が求められるようになった。それでも、ルーツをポジティブに捉える環境は変わらず、高校生の時に感じる事ができた外国にルーツを持つことへの肯定的な印象は強まった。生活基盤となる国の選択に向け、自分を見つめ直す時期に差し掛かると、外国ルーツを否定していた時代を回顧し戸惑いを感じた。その際は、日本において主流である大学をストレートで卒業することをやめ、留学を決意した。その後、留学期間中には、交流途絶していた家族と再会するなど、外国にルーツを持つことの良さを感じた。その結果、ルーツに対して葛藤を抱えたまま就職することはなく、日本社会の中でルーツを個性のひとつとして受け入れることができた。

5. 考察

5.1. 外国にルーツを持つ当事者へのインタビューと分析結果から考えられること

本研究では、外国にルーツを持つ子どもが日本で生活するうえで自分らしくあるためにどんな支援が必要であるかを考えるため、外国にルーツを持ち日本で育った対象者が、日本社会の中においてルーツを個性のひとつとして受け入れるまでの経験について TEM を用いて分析を行った。その結果明らかになった必須通過点である、①放課後の時間の有意義な利用、②自分を受容してくれる仲間との活発な時間、③同じ価値観をもつ仲間が集う高校での生活、④外国ルーツと向き合う (留学) について、作業的存在の概念を用い、その経験を振り返ることとする。作業的存在 (Occupational being) とは、Wilcock, W. A., Townsend, E. A. が提唱した作業科学の理論で、作業をすることによって、自分自身がどのような存在か、どんな生涯を送るか、どの集団に属するかも決まっていくというものである。作業を意味する「行うこと」(doing) が、自分があること (being)、将来の自分になっていくこと (becoming)、所属すること (belonging) に繋がっていき、それが生存と健康を可能にするとしている理論^{19,20)}である。Martin は、癌サバイバーにインタビューをし、がんの発症という予期せぬアイデンティ

ティに影響を与える出来事が、どのような影響を与えるのか doing, being, becoming, belonging の観点から分析している²¹⁾。また、Berger は、1年半以内に仕事に復帰した新米の母親に対しナラティブ・アプローチを用いて分析し、社会的イデオロギーが、doing, being, becoming, belonging に影響を与えていることを示唆している²²⁾。このように、作業的存在という作業科学の人間観から成長過程を分析することは、作業療法士の果たすべき役割を考える上でも重要であると考え

①放課後の時間の有意義な利用

この時期においては、アイデンティティを否定 (being) し、母親と距離をとっていたこと (belonging) で、安心できる所属先 (belonging) を求め、好きではない活動に取り組んでいた (doing)。その活動には意味がなかったが、そこでできた仲間と一緒に遊ぶことや食事をする事など、放課後を有意義に利用したこと (doing) が、自分らしくいられること (being) につながり、仲間の一員である (belonging) と感じる事ができた。

②自分を受容してくれる仲間との活発な活動

攻撃的他人から傷つけられたくない (being) という思いから自分を受容してくれる集団 (belonging) を選択し、競技への興味はない活動に取り組んでいた (doing)。しかしながら、活動自体に高頻度で取り組んでいた (doing) ことでそれ自体が意味をもち、結果として苦楽を共にする仲間の一員 (belonging) として絆が深まった。

③同じ価値観をもつ仲間が集う高校での生活

海外に行く選択肢もあった中で受容してくれる仲間がいる (belonging) ことから、日本の高校に進学することを選択した。高校では外国ルーツを肯定的にとらえるという環境があり、クラス委員等の人前に出る活動など取り組みたいことに積極的に参加 (doing) するようになった。そのことでアイデンティティを肯定的にとらえたり (being)、仲間が増えたり (belonging) することにつながった。

④外国ルーツと向きあう (留学)

就職を前に所属先の選択が迫るなかで、大多数がストレートで卒業する集団 (belonging) に属していたが、就職を前に外国ルーツを受け入れきれていない (being) ことを感じ、ルーツと向き合うための留学をした (doing)。留学するなかで外国にルーツを持つことのよさを感じ、ルーツを受け入れ (being)、納得して就職先を決め (belonging)、日本で生計を立てていく未来を描く (becoming) ことができた。

5.2. 作業的存在の視点から各時期のかかわりについての振り返り

対象者は、日本の学校に通う子どもとして、日本語

のモノリンガルが多数を占め、外国にルーツを持つことで嫌がらせを受ける集団の中で生活をしてきたところ (belonging)、外国にルーツを持つ自分自身の存在を否定するようになり (being)、自分を受け入れてくれる集団 (belonging) を求め、そのなかで活動をしてきた (doing)。本人が取り組みたかった陸上競技やサッカーではない、仲間を求めするためのクラブチーム (水泳) での活動は意味を持たなかったが、その活動を通して知り合った仲間と自身が取り組みたかった、遊びなどの放課後の有効な利用 (doing) をしたり、積極的にクラブチームの活動に取り組んだり (doing) するなかで活動自体の意味が大きくなった。その結果として自身が求めていた自分らしくいるということが可能になり (being)、信頼できる仲間 (belonging) ができた。外国にルーツを持つことに対して肯定的にとらえる環境に変化してからも、自分らしくいられたり、周りだけでなく自分自身がルーツを肯定的に捉え、アイデンティティを受け入れられたり、納得して将来の選択を行うことができたのは、自身が取り組みたかった人前に入る活動や留学に取り組んだ (doing) ことによる。

このように、集団に適応すること (belonging) が中心になると、アイデンティティを否定 (being) し、興味のある競技を選択しないなど自分がやりたいことではない作業を行うこと (doing) になる。一方で、食事に行くことや遊ぶこと、それらの過程で意味を持った水泳、留学など、自分にとって大切な作業 (doing) への取り組みが中心となることで、自身

のアイデンティティ (being) や納得できる所属集団 (belonging) を生み出し、発展して将来を思い描く (becoming) ことが可能になったと考えられる。

また一方で、belonging の影響も大きかったことが分かる。Hammell は、セルフケアや余暇、生産的作業よりも belonging やつながり等は一般的な作業モデルにおいて軽視されているものの、実際は人々の安寧と正の相関があり、世界の大多数の人が優先していることを指摘している²³⁾。Atwal らはエディトリアル的ななかで、人種差別を受けている団体において、所属していないという感情が重要なテーマとしてあがったと述べている²⁴⁾。これらで示唆されているように、今回語られたストーリーにおいても存在を肯定してくれる環境かどうかが大きく影響していたと考えられる。

5.3. 今後の支援に関する提言

研究実施時点での外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本の公教育における支援の実態を把握し、分析の参考とするため、インターネットによる A 市の情報収集と A 市教育委員会職員 2 名へのインタビューの実施、また文部科学省の報告を参照した。(表 2)

2019 年 4 月 30 日時点で人口約 9 万 3 千人の A 市に通う就学年齢の全児童・生徒は、同年 5 月 1 日時点で 6379 人だった。その内、学校に通っている外国籍の児童・生徒は小学校で 63 人、中学校で 23 人であった。これらから、A 市において外国籍である就学年齢の児童・生徒の割合は、全体 (約 6400 人) の 1% ほどであることが分かる。(表 3)

表 2 教育委員会へのインタビューガイド
質問項目

●現状

A 市全体における就学年齢のお子さんの数、実際に通っているお子さんの数は。

(令和元年 5 月 1 日 市立小学校に通う児童数…4363 人、市立中学校に通う生徒数…2016 人)

外国籍の方とのお子さん (就学年齢の児童) が何人ほどいるか。

日本国籍ではあるが、親御さんが外国籍の方は何人ほどいるか。

実際に学校に通っているおさんは何人ほどいるか。

支援体制はどういったものがあるか。

学校に入って日本語指導をするといったサポートはあるか。

言葉がわからない生徒に対する対応方法はどうか。

言葉がわからない親御さんへの対応はどのようにしているか (面談、書面によるお知らせ)。

A 市の中で、いじめを受けているとされる児童、生徒はどのくらいいると把握しているか (調査方法)。

その中に外国にルーツを持つ子どもはどれほど含まれるか。

いじめを受けたとされた際の対応はどのようなものか。

●課題について

外国にルーツを持つお子さんを支援するにあたり感じている課題はどうか。

どのような支援が必要だと考えるか。

●今後

今後実行しようとしている支援はあるか。

A市教育委員会として外国籍の児童・生徒への支援として実施しているのは、日本語支援だった。これは、日本語が理解不十分な子を対象として、ボランティアの非常勤講師により実施されている。市全体で10名程度の非常勤講師が各学校に週8時間訪問し、国語や数学の時間に他生徒とは別で指導を受けることができるようになっていた。日本語がわからない生徒への対応方法は、現在A市教育委員会が把握しているところでは共通した対応策がないという状態であり、各学校または教諭独自の裁量に任されていた。一部、翻訳機が導入されている学校もあるが、これも学校ごとの独自の対応である。

令和元年の文部科学省の調査では、外国人の子どもが1人以上居住する地方公共団体(1196)において、特段の指導体制を整備していない市町村教育委員会の数は395と全体の32.9%である。また、市町村教育委員会における外国人児童生徒等教育に関する研修の実施状況としては、実施していると回答したのは全体の17.3%のみである。外国人児童生徒等に対する指導体制の構築については、主に公立学校の設置者である地方公共団体が行うものであるため、在籍状況や財政状況、委員会の体制等の事情により取組に差が生じており、この状況に対応する必要があると述べている。取組のひとつとして、法令の整備も進められている。就学機会の提供と日本語指導の体制の確立を抜本的、全国的に進めるためには、法令を含めた制度的な対応を積極的に検討すべきであるとして、令和元年6月に成立した日本語教育推進法に基づいて策定された「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効率的に推進するための基本的な方針」において、就学支援に関する施策の方向性が明確に示されることが期待されている。それと同時に、生活の基礎を身に付け、その能力を伸ばし、未来を切り拓くことができるようにすることは、国際人権規約に基づく権利であり、「誰一人残さない」という発想に立って、その環境を提供できるようにしなければならないことや、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望が持てるように、学校の内外を通じ、包括的に相談支援などを提供する必要性について、そしてアイデンティティの確立を支え、自己肯定感を育み、家族関係の形成に資するため、こ

れまでよりも母語、母文化の学びに対する支援に取り組むことも必要であること、地域の関係機関と連携した学校外での取組を進めていくことが特に重要であるということ述べている²⁵⁾。

A市の教育現場の現状と文部科学省の報告をふまえ、外国にルーツを持つ児童生徒が日本文化に適應して生活していくために今後必要であろう支援のひとつとしては、本人が取り組みたい活動に取り組めるようにすることが考えられた。以下に、その論拠を示す。

外国にルーツを持ち文化が異なる児童生徒への公的な支援のひとつとしては、主に日本語が十分に理解できないことによる学習上の不利益を解消するための支援がなされていることが分かった。これは、外国にルーツをもつ児童生徒の増加に対し、学校システムという学習するための既存の枠組みに、不利なく入れるよう支援する制度であると考えられた。

一方で、当事者の経験から、義務教育期間を生き抜くことができると、自身で選択できることが増え、状況を変化させやすくなることが分かった。したがって、自己否定に陥りやすい義務教育期間を、受け入れられる環境で、いかに自分らしさを保てるかということが重要となる。そのためには、その時々における自発的な活動(doing)を肯定し、支援することが重要であるといえよう。2019年3月に文部科学省が作成した「外国人児童生徒受け入れの手引き」²⁶⁾の中でも、「外国人児童生徒等が直面する課題」のなかで「学校への適應、居場所を確保」「かけがえのない自分をつくりあげること」の必要性が記されている。

インタビューの中でも挙げられたように、規定された活動だけではなく、児童生徒たちがそれぞれ取り組みたい活動(doing)に取り組むことが自分らしさ(かけがえのない自分)を保ち(being)、社会とつながり(居場所の確保)(belonging)、将来の自分を描くこと(becoming)につながるだろう。これは外国にルーツを持つ子どもだけに言えることではないが、文化が異なるということが、取り組みたい活動に対する理解のされにくさにつながる可能性がある。その可能性を考慮したうえで、上手く適應できるように支援する制度のみではなく、本人のやりたいことができるよう支援する視点が求められることが示唆された。

表3 A市において就学年齢の外国籍児童・生徒が占める割合

就学年齢の全児童・生徒	6379人
小学校に通う外国籍の児童・生徒	63人
中学校に通う外国製の児童・生徒	23人
就学年齢の児童・生徒の割合	約1%

6. 結論

日本社会において、外国にルーツを持つ当事者が、ルーツを個性のひとつとして受け入れ、人との関わりの中で自分らしく未来を描くことができるようになるまでには、本人が取り組みたいこととして選択した遊び、水泳、留学などに取り組める経験が重要であった。それが可能になるかどうかは、周りの人物や集団の影響を受ける。本人が取り組みたい活動に取り組むことができるよう支援する視点の必要性が示唆された。

7. 今後の課題と展開

本研究の対象は、日本で育ち言語において不自由を感じる事がなかった当事者へのインタビューであった。しかしながら、日本語指導が必要な外国人児童生徒は小・中学校が中心で、全体の91%に達する³⁾。外国籍である児童生徒だけでなく、日本国籍であっても日本語指導が必要な児童生徒も増加しているのが現状である。言語能力の習得ができるかどうかは、将来の選択に大きく関与する。また、ルーツの国の違い、宗教、文化の違いや、いつから日本で暮らすことになったかによっても語られる経験が変化すると考えられる。さらに、インタビューする時期についても、成人してからであるか、児童生徒である時期に実施するかによっても変化する可能性がある。したがって、今後は背景の異なる当事者に対し対象人数を増やし実施する方法や、長期的な研究として語られる内容の変化を追う方法など視野に入れ、本人の語りを重視した研究に取り組みたい。あわせて、本研究の結果を用いたアンケートなどを実施し、経験する内容に共通する点があるか検証することも必要であると考えている。

8. 謝辞

本研究に快くご協力いただきました皆様、研究の実施と論文作成にあたり、多大なるご指導、貴重なアドバイスをいただきました吉川ひろみ先生、坂本千晶先生、池内克馬先生に心より感謝申し上げます。

9. 文献

- 高谷幸, 大曲由起子ほか: 2005年国勢調査にみる外国人の教育—外国人青少年の過程背景・進学・結婚—. 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要, 35: 64, 2013
- 文部科学省: 外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料. 文部科学省, (オンライン), 入手先 <https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/03/08/1366441_05_1.pdf>, (参照 2019-10-23)
- 文部科学省: 外国人児童生徒受け入れの手引き—外国人児童生徒等の多様性への対応—. 文部科学省, (オンライン), 入手先 <https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/22/1304738_003.pdf>, (参照 2019-10-23)
- 法務省: 出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案. 法務省, (オンライン), 入手先 <http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri05_00017.html>. (参照 2019-10-23)
- 文部科学省: 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)の結果について. 文部科学省, (オンライン), 入手先 <https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569.htm>, (参照 2019-10-23)
- 文部科学省: 外国人の子供の就学状況等調査結果(確定値)について. 文部科学省, (オンライン), 入手先 <https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421568_00001.htm>, (参照 2020-10-28)
- 文部科学省: いじめ防止等のための基本的な方針(平成25年10月11日文部科学大臣決定). 文部科学省, (オンライン), 入手先 <https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1400142.htm>, (参照 2019-10-23)
- 一般社団法人自治体国際化協会: 国・自治体等の対応状況を知る. 多文化共生ポータルサイト, (オンライン), 入手先 <http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/grow/elementary_support.html>, (参照 2021-8-28)
- 武田丈, 原弘輝: 外国にルーツを持つ子どもたちに対する参加型調査の可能性—フォトボイスを活用した事例をもとに—. Human Welfare, 5(1): 45-57, 2013
- 河合直樹, 窪田由紀ほか: 児童自立支援施設退所者の高校進学後の社会適合過程—複線経路・等至性モデル(TEM)による分析—. 犯罪心理学研究, 54(1): 1-12, 2016
- 林晋子, 土屋裕睦: オリンピアンが語る体験と望まれる心理的サポートの検討. スポーツ心理学研究, 39(1): 1-14, 2011
- 奥山和子: キャリア形成を見据えた外国人児童生徒教育の必要性: TEM分析を使って. 大学教育研究, 26: 9-26, 2018
- TEA研究会: 複線経路・等至性アプローチとは. TEA研究会, (オンライン), 入手先 <<https://sites.google.com/site/kokorotem/ws>> (参照

- 2021-7-19)
- 14) サトウタツヤ：複線径路等至性アプローチ 方法論的複合体としての TEA. 安田裕子, 滑田明暢ほか編, TEA 実践編 複線径路等至性アプローチを活用する. 東京, 新曜社, 4-7, 2015
 - 15) 境愛一郎, 中西さやかほか：子どもの経験を質的に描き出す試み－ M-GTA と TEM の比較－. 広島大学大学院教育学研究紀要, 3(61)：197-206, 2012.
 - 16) 荒川歩, 安田裕子ほか：複線径路・等至性モデルの TEM 図の描き方の一例. 立命館人間科学研究, 25：95-107, 2012
 - 17) 安田裕子, サトウタツヤ：TEM でわかる人生の径路－質的研究の新展開－. 東京, 誠信書房, 2012
 - 18) サトウタツヤ, 安田裕子ほか：複線径路・等至性モデル－人生径路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して－. 質的心理学研究, (5)：225-275, 2006
 - 19) 吉川ひろみ：「作業」って何だろう第2版. 東京, 医歯薬出版株式会社, 85-87, 2017
 - 20) Wilcock W. A. and Townsend E. A.: Occupational justice. In B. A. B. Schell, G. Gillen, et al eds., Willard & Spackman's occupational therapy 12th edition. Philadelphia, Lippincott Williams & Wilkins. 541-552, 2014
 - 21) Martin, S., Hocking C., et al: Doing, being, becoming, and belonging: Experiences transitioning from bowel cancer patient to survivor. Journal of Occupational Science, (online), available from <<https://doi.org/10.1080/14427591.2020.1827017>>, (accessed 2021-11-03)
 - 22) Berger, M., Asaba, E., et al: The sociocultural shaping of mothers' doing, being, becoming and belonging after returning to work. Journal of Occupational Science, (online), available from <<https://doi.org/10.1080/14427591.2020.1845226>>, (accessed 2021-11-03)
 - 23) Hammel, K.R.W: Belonging, occupation, and human well-being: An exploration. Canadian Journal of Occupational Therapy, 81(1): 39-50, 2014
 - 24) Atwal, A., Sriram V., et al: Making a difference: Belonging, diversity and inclusion in occupational therapy, 0(0): 1-2, 2021
 - 25) 文部科学省：外国人児童生徒等の教育の充実について (報告). 文部科学省, (オンライン), 入手先 <https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/151/mext_00255.html>, (参照 2020-11-04)
 - 26) 文部科学省：外国人児童生徒受入れの手引き. 文部科学省, (オンライン), 入手先 <https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm>, (参照 2020-11-04)

The importance of support starting from the child's wishes

— Based on the experience of facing and accepting the distress of
having roots in a foreign country —

Hatsune MASUDA^{*1} Yasushi ORITA^{*2} Mika NAGAYOSHI^{*3}
Yoko YAMANISHI^{*4} Inori SAWADA^{*5} Naoya TOMOTA^{*6}

*1 Hikarinoie Ryouiku Center

*2 Occupational Therapy Course, Department of Health and Welfare, Faculty of Health and Welfare, Prefectural University of Hiroshima

*3 Developmental Support Room AQUA

*4 Department of Occupational Therapy, Faculty of Health and Welfare, Tokyo Metropolitan

*5 Specified Nonprofit Corporation Nagomi no Mori

*6 Osaka Developmental Rehabilitation Center

Received August 31, 2021

Accepted November 27, 2021

Abstract

In recent years, the number of children with foreign roots has been increasing in Japan. Although the support provided for such children is increasing accordingly, it is still far from sufficient. In this study, we interviewed a subject with foreign roots who grew up in Japan, collected information about his experiences, and discussed what kind of support is necessary. It was found that the experience of being able to work on what he wanted to do was important for him to accept his roots as a part of his personality in Japanese society and envision his future in his own way. For people with foreign roots to break free from the self-denial that they tend to fall into, and to lead a life that is true to themselves, our study suggested that it is necessary to have a perspective that supports them in engaging in the activities that they want to engage in.

Key words: foreign roots, children, occupational being, Trajectory Equifinality Approach